

第5回東温市学校等の在り方検討委員会 概要

日時	令和8年8月27日（木） 19時00分～20時30分
場所	東温市役所4階 405会議室
出席者	東温市学校等の在り方検討委員会委員15名（欠席1名） 事務局長 保育幼稚園課2名（課長、課長補佐） 学校教育課3名（課長、課長補佐、係長）
会議内容	1 開会 2 事務局長挨拶 3 議題 （1）市教委からの諮問事項について 事務局より、前回の意見を整理した3つの視点（教育現場、地域、子どもの教育環境）、前回の指摘を踏まえた「統廃合に係る基準案（修正案）」、統廃合までの子どもたちへの学び支援案、および今後のスケジュールについて説明が行われ、協議を行った。各委員から意見が出され、提示された基準案（修正案）については概ね了承された。 【意見概要】 ◆提示された統廃合に係る基準案（修正案）は妥当である。ただし「3年間続いた場合」の起算点や準備開始のタイミング、実際の統合までの年数など、スケジュールの具体化と分かりやすい示し方が必要である。 ◆統合に向けた環境変化の中で、児童だけでなく保護者の不安や精神的負担に対するケアが欠かせないため、配慮や相談サポート体制を明記・提示すべきである。 ◆集団に馴染めない子や不登校児童、特別支援が必要な子にとって、小規模校は重要な受け皿となっている。統廃合が進む場合でも、大規模校側での受け入れ態勢整備やきめ細やかな不登校対応が不可欠である。 ◆校区制の柔軟な運用（自由校区制・校区外通学の利便性向上）やスクールバスの活用など、小規模校をできる限り存続・維持させるための柔軟な手立てや広域募集も先行して検討してほしい。 ◆遠距離通学となる児童の安心・安全な通学環境整備（スクールバス・スクールタクシーの導入や補助制度）は、優先順位を最上位として確実に講じるべきである。

	◆統廃合を単なる「学校の消滅」と捉えるのではなく、新しい地域づくりの契機や、学校間・地域間での事前の広域な交流行事の機会として前向きに捉え直す視点が大切である。 ◆会議内容や答申だけが独り歩きして「すぐに廃校になる」といった誤解や不安を地域・保護者に与えないよう、周知や地域説明会などのアナウンスは慎重かつ丁寧に行う必要がある。 ◆個別の学校ごとに検討するだけでなく、周辺の複数校区を含めた広い視野で、故郷としての地域コミュニティや今後の教育の在り方を考えていくことが求められる。 (2) 答申（案）について 事務局より、市教育委員会への答申書の作成方針（「本体」と「附帯事項」の２段構えの構成）および提出に向けたスケジュール（令和９年２月頃提出予定）について説明が行われた。前述の意見や配慮事項等を「附帯事項」としてしっかりと盛り込む方針で協議し、了承された。 (3) 次回の委員会開催日について 次回（第６回検討委員会）は、令和８年１１月下旬頃の開催を予定し、答申案（素案）の検討を行うこととなった。 (4) その他 特になし 4 閉会
--	--